



企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は今や重要なテーマとなっています。今回は、2024年10月経済産業省DX認定事業者に認定された、株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン（AID）様にDX推進の取り組み方法、その過程で起きる課題についてお話をいただきました。

1. 地域DX未来を拓く、IT企業御社の挑戦についてお聞かせください。

一志課長 当社はITソリューション・ソフトウェア開発を提供する企業で、創業45年目になります。事業の中心は、金融機関向けの受託開発や各地域の製造業、流通業や自治体、病院、ホテルなど様々な業界のお客様へITサービスを提供しています。社員数は約620名で、本社は松本市にあり、東京、大阪、広島、福岡にも拠点をもちます。地域のお客様と密接に関わりながら、最新技術の活用も含めたITソリューションを提供することが当社の強みです。

米久保副部長 2014年にエクシオグループ株式会社の傘下に入り、長野県内では最大規模の独立系IT企業として認識されるまでに成長をしてきました。また、社内には20名以上のITコーディネータが在籍しておりますので、こういった人脈や知見を活かした地域密着型の支援を行いながら、より多くの地域企業のDX推進をご支援していければと思います。

2. DX認定を取得されましたが、その背景と目的を教えてください。

一志課長 当社は長年ITを活用してきましたが、より地域密着型のサービス提供を目指しDX認定（経済産業省が認定）を取得しました。営業業務の効率化や社内業務のデジタル化を進めることで、地域のDX推進に貢献できると考えています。特に、業務フローの見直しとシステム導入により、従来の業務の改善を実現しています。弊社のDX推進では、

現在、営業業務／スタッフ業務／自社サービス／IT基盤・セキュリティ強化の4つの柱を設定し取り組みを行っています。例えば、営業現場では事務処理に時間がかかることが課題でしたが、徹底したデジタル活用で改善を図り、提案活動により多くの時間をさけるようになりました。スタッフ業務ではペーパーレス化や電子契約への対応、RPAによる業務の自動化に継続的に取り組んでいます。さらに、社内研修の実施や外部との連携を通じて、従業員のデジタルスキル向上にも注力しています。地域密着型のDX推進を目指し、地域のお客様に向けては、お客様の立場に立ったDX推進にお役に立てるソリューション展開とデータを活用した支援を行っています。今後は社内のIT基盤でもクラウドサービスの積極的な活用により、お客様や各部署、プロジェクト内の連携促進のためのコミュニケーションツールの見直し等を行っていく予定です。

3. AIの活用をされていますが、DXに於ける実際の効果はどのようなことがありますか。

一志課長 スタッフ業務では電子契約の導入により契約締結のスピードが向上しました。最近では従来担当者が行っていた契約書のチェックをAIによる自動チェックの活用を行い、契約審査の時間と手間を大幅に削減しました。今後もデジタル技術を積極的に活用し、ビジネス変革の流れを更に加速・推進していきます。

米久保副部長 社内では、AIを活用したプログラム

開発の生産性向上にも取り組んでいます。経験の浅い社員の補助としての効果を期待していましたが、結果としてベテラン社員の生産性向上に大きく貢献しました。さらに、AIの自動コード生成を活用することで、開発のスピードを加速させ、より短期間で高品質なシステムの構築ができるようになっていきます。AI活用は、社内の生産性向上だけでなく、お客様の業務効率化にも寄与しています。例えば、カスタマーサポートにAIチャットボットを導入することで、問い合わせ対応を迅速化できます。これにより、人的リソースをより高度な業務に集中させることが可能となり、業務レベルの向上に貢献しています。また、ビッグデータの解析や機械学習を活用した予測分析を行うことで、企業の意思決定プロセスの精度を高めています。これにより、需要予測や市場分析が迅速かつ正確に行え、競争力の向上につながっています。さらに、デジタルツイン技術を活用し、仮想環境でのシミュレーションを行うことで、時間や空間にとらわれない働き方が可能になり、運用コスト削減にもつながります。

4. 地域中小企業のDX推進の課題と支援について教えてください。

一志課長 DXの入り口として、まず紙で行っている業務を電子化することをお勧めします。この取り組みによって、次の改善点などが見えてくるとおもいます。

米久保副部長 長野県内でもレガシーシステムの老朽化やIT人材不足が重要な経営課題となっており、当社でも既存システムのマイグレーションやパッ

ッケージソフト・クラウドサービス導入のご相談をいただく機会が増えています。また、補助金や助成金を活用することで、コストを抑えながらDXを進める方法についてもアドバイスを行っています。



戸谷代表取締役社長 地域中小企業に対し商工会議所はDX推進に向けた情報発信と支援を進める必要があります。企業ごとの状況に応じた支援策を提供するため、民間企業と連携し、実践的なセミナーの開催や啓発活動を強化することが必要です。特に、成功事例の紹介や実際の業務改善事例を共有することで、DXの必要性をより実感してもらうことが重要です。中小企業がDXを進める上での最大の課題は、経営層の理解と意思決定です。加えて、専門家との相談機会を設けることで、企業が具体的なアクションを取れるようになることが重要です。

5. 今後の地域中小企業にDX推進が普及するために必要なことはどのようなことですか。

戸谷代表取締役社長 地域中小企業のDX推進には、商工会議所や業界団体との連携が不可欠です。企業のトップがDXの必要性を理解し、段階的に取り組むことが成功の鍵となり、啓発活動の強化と、実践的な支援策の提供を継続することで、地域内でのDXの成功事例を増やし、それをモデルケースとして広めることで、DXの普及が促進されます。

【認定状況】



2024年10月
経済産業省DX認定事業者に認定



2024年10月
「デジタルシティ松本推進企業認定制度」の三つ星の認定



2025年2月
厚生労働大臣の「子育てサポート企業」として認定

AID Advanced Information Design

DX 推進・定着化を徹底サポート

AIDはデジタル化・DX推進の伴走パートナーとして、お客様の新たな価値創出に貢献していきます。

事業所名：株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン

略 称：A I D (エイ・アイ・ディー)

所 在 地：長野県松本市梓川倭3820-1

代 表 者：代表取締役社長 戸谷典孝

事業内容：ソフトウェアの開発、システムインテグレーション、ITコンサルティング、クラウドサービス・AIの活用、ITインフラ構築、パッケージソフト・IT関連機器の販売

URL <https://www.a-i-d.co.jp/>

【DX推進に関するお問い合わせ・情報】

松本商工会議所DX推進部 TEL：0263-32-5350 Mail：mccidx@mcci.or.jp
バックナンバーはQRからご覧いただけます。

